



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 高砂鐵工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大植 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 畑田 正樹 TEL 03-5399-8111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,079	△9.0	281	△45.8	211	△48.7	226	△37.4
27年3月期	9,978	△2.3	518	65.2	412	131.2	361	13.8

(注) 包括利益 28年3月期 184百万円 (△52.0%) 27年3月期 384百万円 (19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	7.54	—	12.6	2.4	3.1
27年3月期	12.04	—	24.0	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,036	1,887	23.5	62.85
27年3月期	9,238	1,702	18.4	56.70

(参考) 自己資本 28年3月期 1,887百万円 27年3月期 1,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	599	225	△937	1,214
27年3月期	1,021	△188	△664	1,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△6.2	100	△37.2	70	△44.1	50	△67.3	1.67
通期	9,100	0.2	280	△0.4	220	4.0	170	△24.9	5.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	30,080,000株	27年3月期	30,080,000株
28年3月期	51,544株	27年3月期	50,374株
28年3月期	30,029,506株	27年3月期	30,029,678株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,533	△13.6	253	△42.2	198	△42.2	222	△31.2
27年3月期	6,401	5.9	438	52.9	344	90.4	324	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.43	—
27年3月期	10.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	6,594		1,671		25.3		55.66	
27年3月期	7,402		1,450		19.6		48.30	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,671百万円 27年3月期 1,450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成29年3月期の期末配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不確定要素も多いことから現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は全体として緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速に加えて年明けから円高・株安が急速に進む等、企業業績の悪化懸念が強まり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

鉄鋼業界におきましては、国内での自動車向けや建築・土木向け鋼材需要は力強さを欠き、輸出市場においても価格が低迷する等、需要環境の悪化により、生産活動は全般に伸びを欠き、平成27年度の国内粗鋼生産量は2年連続して前年を下回る結果となりました。また、当社製品の最大の最終ユーザーである自動車業界においても国内生産台数・販売台数がともに前年実績を割り込みました。

このような経済状況の中で、当社グループは、中期計画（平成27～29年度）を策定し、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で収益体質強化と強靱な財務体質確保に取り組んでおります。

しかしながら、主力である自動車部品向けみがき帯鋼において、国内での自動車生産・販売台数減少や中国の景気減速による一部大口需要家の需給調整の影響を受け、受注数量が回復しませんでした。一方、ステンレスは輸出を中心に上半期好調に推移し、また全社的に固定費・原料費等の継続的コスト削減にも努めましたが、みがき帯鋼の落ち込みをカバーすることができませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,079百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は281百万円（前年同期比45.8%減）、経常利益は211百万円（前年同期比48.7%減）となりました。繰延税金資産計上による法人税等調整額の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は226百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、主力であるみがき帯鋼において主要需要先の自動車部品向け販売が需給調整等の影響により減少いたしました。

ステンレスは輸出中心に上半期好調に推移し、下半期に入りその反動があったものの、期を通してみると、前年を上回るレベルで推移いたしました。子会社でのステンレス加工販売は市況環境が厳しく苦戦いたしました。

その結果、事業全体の売上高は8,877百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は123百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、売上高は202百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は87百万円（前年同期比8.1%減）となり、賃貸土地の売却や一部テナントの退去等の影響があったものの、引き続き利益面での下支えになっております。

(次期の見通し)

次期につきましては、年明けから円高・株安が急速に進む等、企業業績の悪化懸念が強まり、景気の先行きは不透明な状況にあります。国内におけるマイナス金利政策の影響や平成29年4月に予定されている消費税引き上げ、海外における中国・新興国での景気動向等に加えて、為替相場・原材料価格・エネルギー価格の動きなど、先行きがますます見通しにくくなってきております。

当社グループ製品の最大の最終ユーザーである自動車業界は、国内においては個人消費の回復状況、海外においては米国・中国・新興国での販売台数や為替相場の変動の影響を大きく受けることから、その動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

次期の業績の見通しといたしましては、上記の通り不確定要素が大きい中ではありますが、下半期以降の受注見通しの改善を一部織込み、通期では、ほぼ当期並みの売上高9,100百万円、営業利益280百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は8,036百万円となり、前連結会計年度末より1,202百万円減少いたしました。これは主に土地の売却と減価償却による有形固定資産の減少ならびに受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債総額は6,149百万円となり、前連結会計年度末より1,386百万円減少いたしました。これは主に借入金と社債の減少、ならびに支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産につきましては、1,887百万円となり前連結会計年度末より184百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,214百万円となり、前連結会計年度に比べ113百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は599百万円（前年同期比421百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益216百万円、減価償却費438百万円、売上債権の減少額308百万円に対して、仕入債務の減少額448百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は225百万円（前年同期は188百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入187百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は937百万円（前年同期比273百万円増）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	10.3	10.2	13.8	18.4	23.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.2	16.5	29.2	39.0	26.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	13.1	9.6	3.9	5.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.7	3.4	11.7	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として株主への利益還元を図っていく方針です。内部留保金につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に活用したいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、平成28年1月29日に発表いたしました配当予想の修正の通り、現状の経営成績・財政状態のもとで最優先に取り組むべき課題は引き続き自己資本の充実による財務体質の強化であると判断し、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。また、次期の期末配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不確定要素も多いことから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある主要事項には、以下のようなものがあります。

① グループ経営方針・体質強化施策について

当社グループでは、今後とも体質強化のための諸施策を推し進めてまいりますが、それに伴って処理上の一時的損失が発生する可能性があります。

② 原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業では、みがき帯鋼及びステンレス鋼の原料価格が大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達は特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

③ 販売関係について

当社グループの鉄鋼製品事業の主力製品であるみがき帯鋼は、自動車用部品向けが中心であり、その受注状況は自動車業界の動向と密接に関連しており、急激な自動車の生産・販売台数の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産が増減し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動リスクについて

当社グループの運転資金や設備資金等必要な資金は、主に銀行からの借入金等により調達しているため、急激な市場金利の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害リスクについて

当社グループの主要製造・販売拠点は東京都にありますが、将来これらの拠点で想定を超える大規模な災害が発生した場合には、工場の操業や製品の配送等に支障をきたすとともに、経済活動全体が停滞し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、エンボス製品を含む冷間圧延ステンレス鋼帯、及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

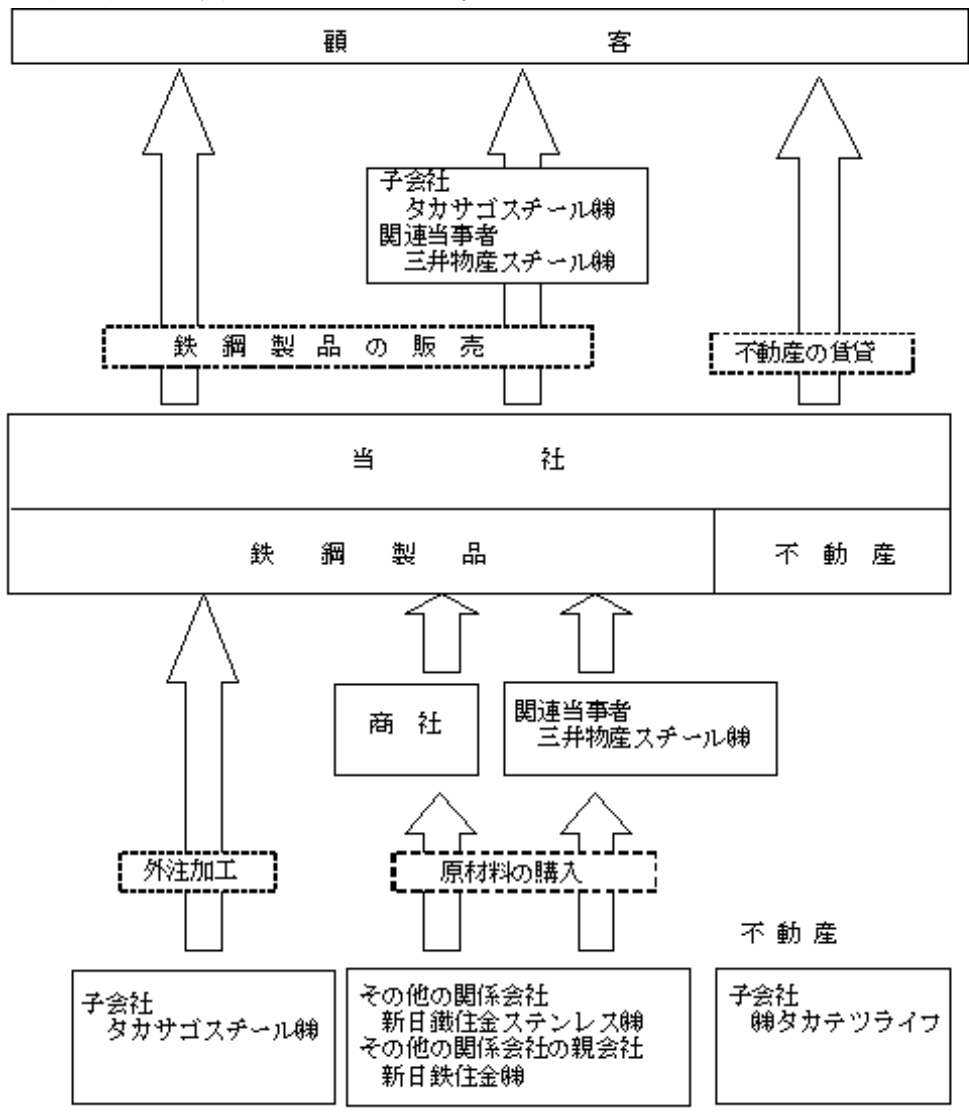
鉄鋼製品事業……………当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール(株)が製造・販売に携わっております。

当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール(株)に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス(株)及びその親会社である新日鐵住金(株)より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産スチール(株)を経由して行っております。

不動産事業……………当社及び子会社の(株)タカテツライフが不動産事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、顧客と社会に貢献します。

(2) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27～29年度の3年間で「収益力向上」の時期と位置づけ、顧客とともにグローバルに発展していくため、経済環境の激変に耐えうる企業への成長を目指し、「平成29年度中期計画」を策定いたしました。

「継続的發展のため、全員の知恵と工夫で収益体質を強化し、強靱な財務体質の確保を図る」

のスローガンのもと、当社はいかなる環境下でも黒字が確保できる収益体質を確立してまいります。

基本方針7項目と経営目標とする基本数値は次の通りです。

《基本方針》

- ① 販売部門と製造部門が一体となって、提案力を高め、機動力を活かし、「高砂ならではの」「高砂でなくては」の商品をお客様とともに育てることで、受注量を拡大しながら、受注構造を改善する。
- ② コストの削減、固定費の削減を限界まで追及するとともに、固定費の変動費化に取り組む。これをもって、コスト競争力を高め、損益分岐点の引き下げを図り、いかなる環境下でも、黒字を確保できる企業体質を早期に確立する。
- ③ 原料メーカー、流通各社との機能的連携を図り、受注量および受託加工量を拡大する。
- ④ 製造部門は製造実力を高め、お客様が要求する、品質、コスト、納期を満足するために不断の努力に全力を尽くす。
- ⑤ 社員一人ひとりが、常に業務品質の向上を目指して業務に取り組み、いかなる状況でも迅速且つ効率的に対応できる体制を構築する。
- ⑥ 課題や目標に対しては、情報を共有して全社一丸となって取り組み、組織力のさらなる強化を図る。
- ⑦ 各人が企業人の常識として守るべき法令、ルールについての知識を身につけ、高い倫理観と責任感を持って、業務を遂行する。

《経営目標とする基本数値》

経営目標とする基本数値(連結ベース)		平成26年度実績	平成27年度実績
売上高経常利益率 (ROS)	5%以上	4.1%	2.3%
自己資本比率	35%以上	18.4%	23.5%
D/E レシオ	1.0倍以内	2.1倍	1.5倍

平成27年度の実績は、売上高減少等によりROSは低下いたしましたが、利益剰余金の増加や借入金の削減等により自己資本比率とD/Eレシオは着実に改善いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	1,259
受取手形及び売掛金	2,486	2,178
商品及び製品	484	481
仕掛品	401	265
原材料及び貯蔵品	290	276
繰延税金資産	3	49
その他	29	29
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	5,075	4,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,477	※1 3,453
減価償却累計額	△2,266	△2,326
建物及び構築物(純額)	※1 1,211	※1 1,127
機械装置及び運搬具	※1 6,372	※1 6,342
減価償却累計額	△4,240	△4,525
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,131	※1 1,817
土地	489	332
その他	539	536
減価償却累計額	△489	△495
その他(純額)	49	41
有形固定資産合計	3,882	3,318
無形固定資産	65	60
投資その他の資産		
投資有価証券	101	16
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	59	55
その他	90	84
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	214	118
固定資産合計	4,162	3,498
資産合計	9,238	8,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192	1,749
短期借入金	※1 1,616	※1 1,421
リース債務	80	79
未払法人税等	18	32
未払消費税等	66	32
賞与引当金	56	48
その他	※1 457	※1 427
流動負債合計	4,487	3,790
固定負債		
社債	※1 875	※1 625
長期借入金	※1 866	※1 455
リース債務	250	170
繰延税金負債	3	2
役員退職慰労引当金	97	116
退職給付に係る負債	841	879
資産除去債務	32	32
その他	81	77
固定負債合計	3,048	2,358
負債合計	7,535	6,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	230	456
自己株式	△6	△6
株主資本合計	1,728	1,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	2
退職給付に係る調整累計額	△30	△69
その他の包括利益累計額合計	△25	△67
純資産合計	1,702	1,887
負債純資産合計	9,238	8,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,978	9,079
売上原価	※1, ※3 8,530	※1, ※3 7,881
売上総利益	1,447	1,198
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 551	※2 565
一般管理費	※2, ※3 376	※2, ※3 351
販売費及び一般管理費合計	928	917
営業利益	518	281
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
為替差益	6	—
その他	16	6
営業外収益合計	23	8
営業外費用		
支払利息	97	66
手形売却損	4	3
社債発行費	20	—
為替差損	—	3
その他	7	4
営業外費用合計	129	78
経常利益	412	211
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産売却損	—	13
訴訟和解金	9	—
特別損失合計	9	13
税金等調整前当期純利益	402	216
法人税、住民税及び事業税	16	32
法人税等調整額	24	△42
法人税等合計	41	△10
当期純利益	361	226
親会社株主に帰属する当期純利益	361	226

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	361	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△2
退職給付に係る調整額	22	△39
その他の包括利益合計	※1 22	※1 △41
包括利益	384	184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384	184
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	△140	△6	1,357	4	△52	△48	1,309
会計方針の変更による累積的影響額		9		9				9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	△130	△6	1,366	4	△52	△48	1,318
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益		361		361				361
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	22	22	22
当期変動額合計	—	361	△0	361	0	22	22	384
当期末残高	1,504	230	△6	1,728	4	△30	△25	1,702

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	230	△6	1,728	4	△30	△25	1,702
会計方針の変更による累積的影響額				—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	230	△6	1,728	4	△30	△25	1,702
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益		226		226				226
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2	△39	△41	△41
当期変動額合計	—	226	△0	226	△2	△39	△41	184
当期末残高	1,504	456	△6	1,954	2	△69	△67	1,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402	216
減価償却費	444	438
売上債権の増減額 (△は増加)	185	308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114	153
仕入債務の増減額 (△は減少)	54	△448
固定資産売却損益 (△は益)	—	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△1
未収入金の増減額 (△は増加)	3	△0
未払費用の増減額 (△は減少)	4	△29
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	97	66
その他	△16	△34
小計	1,110	681
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△87	△65
法人税等の支払額	△1	△17
事業構造改善に伴う支出	△1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021	599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190	△64
有形固定資産の売却による収入	0	187
投資有価証券の売却による収入	—	99
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,715	△350
長期借入れによる収入	1,177	—
長期借入金の返済による支出	△146	△256
社債の発行による収入	1,229	—
社債の償還による支出	△125	△250
リース債務の返済による支出	△85	△81
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664	△937
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169	△113
現金及び現金同等物の期首残高	1,158	1,327
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,327	※1 1,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社すべてを連結しております。

連結子会社名

タカサゴスチール(株)

(株)タカテツライフ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(ロ) ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社グループはヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他の重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	761百万円	715百万円
機械装置及び運搬具	1,829	1,623
土地	2	2
計	2,593	2,341

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,235百万円	1,190百万円
その他(流動負債)	250	250
社債	875	625
長期借入金	788	408
計	3,149	2,473

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	761百万円	715百万円
機械装置及び運搬具	1,829	1,623
土地	2	2
計	2,593	2,341

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	270百万円	356百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	△1百万円	△37百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
製品発送費	273百万円	261百万円
従業員給与	208	196
賞与引当金繰入額	29	26
退職給付費用	40	11
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
貸倒引当金繰入額	△43	△0

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	3百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	△3百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△3
税効果額	△0	1
その他有価証券評価差額金	0	△2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△9	△44
組替調整額	31	5
税効果調整前	22	△39
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	22	△39
その他の包括利益合計	22	△41

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	—	—	30,080
合計	30,080	—	—	30,080
自己株式				
普通株式 (注)	50	0	—	50
合計	50	0	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	—	—	30,080
合計	30,080	—	—	30,080
自己株式				
普通株式 (注)	50	1	—	51
合計	50	1	—	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,382百万円	1,259百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	△55	△45
現金及び現金同等物	1,327	1,214

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,748	230	9,978	—	9,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,748	230	9,978	—	9,978
セグメント利益	316	95	412	—	412
セグメント資産	7,038	970	8,009	1,229	9,238
その他の項目					
減価償却費	399	45	444	—	444
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	86	11	97	△0	97
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	104	—	104	—	104

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,229百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,229百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,877	202	9,079	-	9,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,877	202	9,079	-	9,079
セグメント利益	123	87	211	-	211
セグメント資産	6,173	764	6,938	1,098	8,036
その他の項目					
減価償却費	396	42	438	-	438
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	58	8	66	△0	66
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	66	-	66	-	66

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,098百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,098百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	56円70銭	62円85銭
1株当たり当期純利益金額	12円04銭	7円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	361	226
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	361	226
期中平均株式数（千株）	30,029	30,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	1,072
受取手形	559	527
売掛金	975	871
製品	167	153
原材料	26	26
仕掛品	306	175
貯蔵品	48	48
前払費用	13	12
未収入金	3	3
短期貸付金	149	281
繰延税金資産	—	46
その他	—	9
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,373	3,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,122	1,055
構築物	62	47
機械及び装置	2,129	1,816
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	48	36
土地	449	293
有形固定資産合計	3,812	3,247
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	26	18
その他	6	6
無形固定資産合計	42	33
投資その他の資産		
投資有価証券	101	16
関係会社株式	60	60
長期前払費用	5	0
破産更生債権等	4	4
その他	6	6
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	174	83
固定資産合計	4,029	3,365
資産合計	7,402	6,594

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188	168
買掛金	892	737
短期借入金	1,266	1,221
リース債務	77	77
未払金	18	30
未払費用	119	88
未払法人税等	14	30
未払消費税等	66	22
前受金	15	12
預り金	18	17
設備関係支払手形	35	27
賞与引当金	47	40
その他	250	250
流動負債合計	3,009	2,724
固定負債		
社債	875	625
長期借入金	866	455
リース債務	249	164
繰延税金負債	3	2
退職給付引当金	765	761
役員退職慰労引当金	69	83
資産除去債務	29	30
長期預り金	81	77
固定負債合計	2,941	2,198
負債合計	5,951	4,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金	309	309
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△361	△138
利益剰余金合計	△52	170
自己株式	△6	△6
株主資本合計	1,445	1,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	4	2
純資産合計	1,450	1,671
負債純資産合計	7,402	6,594

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,401	5,533
売上原価	5,249	4,617
売上総利益	1,152	916
販売費及び一般管理費	713	663
営業利益	438	253
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	0	7
その他	21	6
営業外収益合計	22	13
営業外費用		
支払利息	93	63
手形売却損	0	0
社債発行費	20	—
その他	2	4
営業外費用合計	117	68
経常利益	344	198
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産売却損	—	13
訴訟和解金	9	—
特別損失合計	9	13
税引前当期純利益	334	203
法人税、住民税及び事業税	11	26
法人税等調整額	△0	△46
法人税等合計	10	△19
当期純利益	324	222

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,504	309	△694	△385	△6	1,112	4	4	1,116
会計方針の変更による累積的影響額			9	9		9			9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	309	△685	△376	△6	1,121	4	4	1,125
当期変動額									
当期純利益			324	324		324			324
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							0	0	0
当期変動額合計	—	—	324	324	△0	324	0	0	324
当期末残高	1,504	309	△361	△52	△6	1,445	4	4	1,450

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,504	309	△361	△52	△6	1,445	4	4	1,450
会計方針の変更による累積的影響額				—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	309	△361	△52	△6	1,445	4	4	1,450
当期変動額									
当期純利益			222	222		222			222
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△2	△2	△2
当期変動額合計	—	—	222	222	△0	222	△2	△2	220
当期末残高	1,504	309	△138	170	△6	1,668	2	2	1,671

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。